

みやわき・経済ヘッドライン(2025.7. 8)(月2回発行)
≪米国関税・経済≫追加

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国関税	①関税協議各国へ書簡7/7から発送。貿易額少ない100か国程度対象。ラオス、ミャンマー40%、南アフリカ30%、マレーシア25%、韓国24%等。
	②対日交渉難航、コメ、自動車問題が大きな焦点に。日本25%で1%引上げ。7/7米国株下落。
	③ベトナムとの関税協議合意。米国製品輸入関税原則ゼロ、英国に続き二国目の協定合意。
	④国際的な企業最低課税、米国企業には適用しない旨G7で決定。米国、関税協議睨み。
	⑤カナダ、米国企業へのデジタルサービス課税停止。米国から打切りの関税協議を再開。
	⑥EU7/9までの合意困難判断、現状維持努力。台湾TSMC熊本第2工場先延ばし、対米優先。
	⑦中国レアアース磁石、米国エタン輸出相互再開合意。第三国経由中国製品関税問題残る。
米国経済	①トランプ大統領FRBパウエル氏に辞任圧力。FRBは現状維持年内2回引下げ姿勢は維持。
	②米国企業、トランプ関税影響で仕入価格上昇。価格転嫁・従業員リストラ姿勢が強まる。
	③ウォルマート、アップル等企業の雇用削減方針拡大。米国企業経営のまだら模様強まる。
	④米国財政懸念、米国債タイムプレミアム上昇、将来に向けた上積み利回り要求拡が拡大。
	⑤関税前倒し輸入減少で米国貿易赤字減少、トランプ大統領の製造業回復要因は間違い。
	⑥米国雇用状況、地方政府教員等の採用で予想より大きく改善、民間は減少傾向続く。
	⑦トランプ包括減税・歳出法成立。財政資金不足一時的回避も財政構造信頼性揺らぐ。